

敦賀市中期財政計画

【全会計版】

計画期間：平成28年度～平成32年度

～持続可能な財政基盤の確立を目指して～

平成28年 2 月
敦 賀 市

【 目 次 】

I	中期財政計画の目的	1
II	中期財政計画の時点修正について	1
III	中期財政計画（一般会計）の時点修正	2
	1 計画における前提条件の変更	
	2 今後5年間の収支見込（一般会計）	
	3 今後5年間の収支見込（一般会計）の概要	
	4 財政健全化取組	
IV	全会計ベースの財政計画の時点修正	10
	1 時点修正の内容	
	2 財政計画実施モデル（全会計）	
	3 主要経費等の推移	
V	財政指標等の推移	13
	《参考資料》	15

I 中期財政計画の目的

厳しい財政状況の中、「持続可能な財政基盤の確立」を目指すため、現行の予算規模で財政運営を継続した場合の見込まれる収支不足額を明らかにし、今後の予算編成や執行の指針とすることを目的として策定します。

II 中期財政計画の時点修正について

1 前計画からの時点修正

平成25年2月に策定した計画では、平成28年の日本原電敦賀1号機運転停止による市税及び電源立地地域対策交付金等の減少を見込みました。

平成26年2月に策定した計画（以下「前計画」という。）では、平成25年度に行われた総合計画実施計画の見直し内容及び平成26年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

今回の計画では、平成27年度に行われた総合計画実施計画の見直し内容及び平成28年度当初予算編成の過程において決定された事項等を反映しました。

なお、前計画に引き続き交付が不透明な電源立地地域対策交付金（日本原電敦賀3、4号機増設に係る促進対策交付金分）については、今回の計画においても計上しておりません。

2 計画期間

平成28年度～平成32年度の5年間

3 計画の構成

- (1) 中期財政計画（一般会計）の時点修正
- (2) 全会計ベースの財政計画の時点修正
- (3) 財政指標等の推移

Ⅲ 中期財政計画（一般会計）の時点修正

1 計画における前提条件の変更

前計画策定後に生じた社会状況の変化や、市が進める大型プロジェクトの進捗による事業費の変更等を反映し、一般会計の収支見込の時点修正を行います。

また、平成28年度には、総合計画実施計画の上位計画である「後期基本計画」の策定が予定されており、中長期に渡る新規事業が具体化する可能性があります。そのため今回の中期財政計画の投資的経費においては、今後の新規事業に対応できるよう「政策経費分」の枠を設け、財源を確保します。

○ 今回反映した主な事項

- ・ 公共施設整備基金積立金（市庁舎耐震等）
- ・ 人口減少対策計画に関連する経費
- ・ 一般廃棄物最終処分場整備関連（土地購入費等を除く）
- ・ 公立大学法人運営費交付金（大学院等追加）
- ・ 国道8号道路空間整備関連
- ・ 福井しあわせ元気国体・大会に関連する経費

※ただし、以下の事業については今回の計画には反映していません。今後、実施計画内で具体化された場合、中期財政計画に反映していきます。

- ・ 庁舎整備（方針が決定次第）
- ・ 駅西駅東地区整備関連（ハード事業）
- ・ 金ヶ崎周辺整備構想関連（ハード事業）
- ・ 小中一貫校整備（ハード事業）

○ その他の変更点

- ・ 前計画において、平成28年度以降3億円ずつの取り崩しを予定していた財政調整基金については、財政健全化に努めつつ不足額に応じて取り崩しを行います。
- ・ 消費税率の変更による影響は、平成29年4月からの10%への変更によるものを見込みます（歳入・歳出とも）。

項 目		前 計 画 (H 2 6)	今 計 画 (H 2 8)
歳 入	市 税	<p>住民税：平成26年度推計をベースに毎年度1%程度の減少を見込みます。</p> <p>また、日本原電敦賀1号機の運転停止に伴う減収（個人住民税1.1億円程度）を平成28年度から見込みます。</p> <p>固定資産税：土地、家屋については3年毎の評価替えを反映させます。償却資産は既存分について前年度の減少率を用います。日本原電敦賀1号機の運転停止に伴う減収（償却資産1.5億円程度）を平成28年度から見込みます。</p> <p>その他：市たばこ税は、喫煙者の減少を見込み、毎年1%程度の減少を見込みます。</p>	<p>住民税：平成28年度推計をベースに、日本原電敦賀1号機の廃止等に伴う人口減を反映して、毎年度1.5%程度の減少を見込みます。</p> <p>固定資産税：土地、家屋については3年毎の評価替えを反映させます。償却資産は既存分について前年度の減少率を用います。日本原電敦賀1号機の廃止に伴う減収（償却資産2.0億円程度）を平成28年度から見込みます。</p> <p>その他：市たばこ税は、喫煙者の減少を見込み、毎年0.8%程度の減少を見込みます。</p>
	譲与税等	<p>平成26年度同額で推計します。</p> <p>また、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増加を見込みます。</p> <p>普通交付税については平成25年度の制度等で試算します。</p>	<p>平成28年度同額で推計します。</p> <p>また、平成29年4月からの消費税率引き上げに伴い、地方消費税交付金の増加を見込みます。</p> <p>普通交付税については平成27年度の制度等で試算します。</p>
	国 県 支出金	<p>扶助費及び投資的経費に係るものについては、歳出事業費の積み上げから、その他に係るものは同額で推計します。</p>	同 左
	三 法 交付金	<p>三法交付金（促進対策交付金分）については、前計画に引き続き計画期間内は見込みません。</p> <p>共生交付金については平成26年度までの交付を見込みます。</p> <p>その他の三法交付金（長期発展対策交付金等）について、平成27年度までは平成24年度同額程度を見込みます。</p> <p>日本原電敦賀1号機の運転停止に伴う減収（長期発展対策交付金等4.0億円程度：うち1.0億円は病院分）を平成28年度から見込みます。</p>	<p>同 左</p> <p>その他の三法交付金（長期発展対策交付金等）について、日本原電敦賀2号機30年経過に伴う増収（長期発展対策交付金1.0億円）を見込みます。</p> <p>日本原電敦賀1号機の廃止に伴う減収（長期発展対策交付金等4.0億円程度：うち1.0億円は病院分）を平成28年度から見込みます。</p> <p>原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（3.0億円 毎年2割ずつ減）を平成28年度から見込みます。</p> <p>エネルギー構造転換理解促進事業補助金については見込みません。</p> <p>みなし規定の廃止に伴う交付金の影響については、5年間の段階的減額（総額0.5億円）を見込みます。</p>

項 目		前 計 画 (H 2 6)	今 計 画 (H 2 8)
	市 債	<p>建設地方債：投資的経費の歳出事業費の積み上げから推計します。</p> <p>退職手当債：建設地方債、臨時財政対策債を優先し、当分の間発行を見合わせます。</p> <p>臨時財政対策債：平成26年度同額で推計します。</p> <p>発行額：地方債残高を現行水準に維持し、概ね20億円以内で計画的に発行します。</p>	<p>建設地方債：同 左</p> <p>退職手当債：同 左</p> <p>臨時財政対策債：平成28年度同額で推計します。</p> <p>発行額：健全化判断比率に配慮しつつ発行します。</p>
	その他 財政計画	<p>未収金対策の強化、使用料等の受益者負担の適正化により歳入を確保します。</p> <p>税収等の減に対する財源補填として見込んでいた財政調整基金の取り崩しについては、平成28年度以降毎年3.0億円（前計画5.0億円）の取り崩しを行います。</p>	<p>同 左</p> <p>税収等の減に対する財源補填として見込んでいた財政調整基金の取り崩しについては、年度毎の不足額に応じて取り崩しを行います。</p>
歳	人件費	<p>集中改革プランに基づく職員数目標を既に達成しています。引き続き定数管理を継続し、人件費の適正化を図ります。</p>	<p>定員管理計画の策定も視野に入れ、職員の適正配置に努め、嘱託職員、臨時職員を含めて人件費の適正化を図ります。</p>
	扶助費	<p>各年度3%(高齢者福祉に係るものは5%)の増を見込みます。</p> <p>ただし、生活保護費については国の抑制方針を受け、現状維持とします。</p> <p>また、児童手当支給費について、平成24年度における児童手当の制度と同様の制度が続くものとします。</p>	<p>同 左</p>
	公債費	<p>既発行債は各条件に基づく元利償還金を算出します。</p> <p>また、今後発行予定債の元利償還金については、今年度の発行実績等を勘案し、概ね半額程度を年利2.5%、償還期間20年(据置3年)の条件で算出し、残り半額を年利1.5%、償還期間10年(据置1年)の条件で算出します。</p>	<p>同 左</p>
	投資的 経 費	<p>普通建設事業に係る事業費の積み上げにより推計します。</p> <p>平成25年度に見直しを行った総合計画実施計画の見込みに加え、今後の新規事業に対応できるよう「政策経費分」の枠を設けます。</p>	<p>同 左</p> <p>平成28年度当初予算に加え、今後の新規事業に対応できるよう「政策経費分」の枠を設けます。</p>
	物件費・ 補助費等	<p>各事業費の積み上げにより推計します。</p>	<p>同 左</p>
	維 持 補修費	<p>早期修繕による施設の延命化を図るため予算を重点配分します。</p>	<p>同 左</p>

項 目		前 計 画 (H 2 6)	今 計 画 (H 2 8)
	繰出金	各会計の事業見込みから推計します。	同 左
	その他の経費	平成26年度同額で推計します。	庁舎耐震等に対応した積立を行います(毎年度目標2億円)。 その他については、平成28年度同額で推計します。
	その他財政計画	民間活力の導入や事業の見直しにより歳出の削減を図ります。	同 左

上記の条件を基に最終予算ベースで推計した平成28年度から平成32年度の財政計画収支見込みは、次頁の表のとおりです。

2 今後5年間の収支見込（一般会計）【平成28年度～平成32年度】

【 歳 入 】

（単位：億円、％）

区 分	H 2 8		H 2 9		H 3 0		H 3 1		H 3 2	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
地 方 税	126.9	-2.0	124.2	-2.1	118.3	-4.8	115.3	-2.5	112.4	-2.5
譲 与 税 等	23.6	0.9	25.0	5.9	29.6	18.4	32.3	9.1	34.7	7.4
うち普通交付税	5.0	-2.0	5.5	10.0	8.2	49.1	10.8	31.7	13.2	22.2
市 債	20.1	1.0	18.4	-8.5	19.5	6.0	25.3	29.7	27.1	7.1
建設地方債	11.1	24.7	9.4	-15.3	10.5	11.7	16.3	55.2	18.1	11.0
臨時財政対策債	9.0	-18.2	9.0	0.0	9.0	0.0	9.0	0.0	9.0	0.0
国 県 支 出 金	61.5	-9.8	61.0	-0.8	66.5	9.0	66.0	-0.8	67.0	1.5
うち三法交付金	13.3	8.1	12.6	-5.3	12.0	-4.8	11.5	-4.2	11.1	-3.5
繰 入 金	7.3	1.4	0.0	皆減	0.0	—	0.0	—	0.0	—
うち財政調整 基金繰入金	6.0	皆増	0.0	皆減	0.0	—	0.0	—	0.0	—
そ の 他	24.6	-4.7	24.8	0.8	23.3	-6.0	23.4	0.4	23.3	-0.4
合 計	264.0	-3.6	253.4	-4.0	257.2	1.5	262.3	2.0	264.5	0.8

【 歳 出 】

区 分	H 2 8		H 2 9		H 3 0		H 3 1		H 3 2	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
義 務 的 経 費	110.9	-2.9	111.7	0.7	113.8	1.9	114.5	0.6	115.0	0.4
人 件 費	39.0	-6.9	38.6	-1.0	40.1	3.9	38.9	-3.0	37.1	-4.6
扶 助 費	53.1	-1.3	53.7	1.1	54.8	2.0	55.9	2.0	57.1	2.1
公 債 費	18.8	1.6	19.4	3.2	18.9	-2.6	19.7	4.2	20.8	5.6
投 資 的 経 費	23.0	-21.0	21.7	-5.7	24.1	11.1	33.1	37.3	35.6	7.6
うち政策経費分	0.0	—	2.0	皆増	5.0	150.0	5.0	0.0	5.0	0.0
そ の 他 の 経 費	130.1	-0.5	130.3	0.2	135.6	4.1	127.0	-6.3	125.9	-0.9
物 件 費	46.8	2.0	43.8	-6.4	44.0	0.5	43.6	-0.9	43.5	-0.2
維 持 補 修 費	5.3	26.2	6.3	18.9	6.4	1.6	5.5	-14.1	5.5	0.0
補 助 費 等	37.9	-7.3	40.6	7.1	46.9	15.5	40.0	-14.7	39.6	-1.0
繰 出 金	33.9	13.8	33.4	-1.5	32.1	-3.9	31.7	-1.2	31.1	-1.9
そ の 他	6.2	-37.4	6.2	0.0	6.2	0.0	6.2	0.0	6.2	0.0
合 計	264.0	-3.6	263.7	-0.1	273.5	3.7	274.6	0.4	276.5	0.7

歳入歳出過不足額	0.0	-10.3	-16.3	-12.3	-12.0
----------	-----	-------	-------	-------	-------

3 今後5年間の収支見込（一般会計）の概要

(1) 歳入

① 市税

住民税は、平成30年度から税制改正による法人税割の税率引下げに伴う減額を見込んでいます。固定資産税では、平成30年度に行われる家屋の評価替えに伴う減収等を見込みます。

② 譲与税等

消費税率引き上げにより、地方消費税交付金が増加しますが、大部分の事業者の決算時期にあわせ、平成30年度からの大幅な増加を見込みます。

普通交付税は、看護大学の大学院等の設置や市税減収の補填等により、増加します。

③ 市債

平成31年度から一般廃棄物最終処分場整備事業の進捗により増加します。

④ 国県支出金

平成30年度から福井しあわせ元気国体・大会や一般廃棄物最終処分場整備により国県支出金が増加します。

(2) 歳出

① 人件費

職員の平均年齢の低下により、人件費総額は減少傾向にあります。

② 扶助費

少子化対策、高齢社会への対応、障害者福祉の充実により、扶助費は年々増加傾向にあります。

③ 公債費

平成30年度に都市計画土地区画整理事業を一般会計に統合する見込みのため、その後の公債費は増加傾向にあります。

④ 主要事業

(単位：億円)

H28	事業費 (うち一財)	H29	事業費 (うち一財)	H30	事業費 (うち一財)	H31	事業費 (うち一財)	H32	事業費 (うち一財)
松原公民館建設事業費	4.7 (1.4)	投資的経費(政策経費分)	2.0 (0.1)	投資的経費(政策経費分)	5.0 (0.3)	投資的経費(政策経費分)	5.0 (0.3)	投資的経費(政策経費分)	5.0 (0.3)
福井しあわせ元気国体競技施設整備事業費	1.0 (0.0)	国民体育大会関係経費(国民体育大会敦賀市実行委員会負担金等)	3.8 (2.7)	国民体育大会関係経費(国民体育大会敦賀市実行委員会負担金等)	9.8 (6.9)	建造物保存修理事業費補助金(西福寺)	1.6 (0.1)	建造物保存修理事業費補助金(西福寺)	1.6 (0.1)
アクアトム整備事業費	2.0 (0.0)	北陸新幹線建設事業費負担金	1.6 (0.2)	北陸新幹線建設事業費負担金	1.5 (0.2)	北陸新幹線建設事業費負担金	1.5 (0.2)	北陸新幹線建設事業費負担金	1.4 (0.1)
公立大学法人運営費交付金	3.9 (3.9)	公立大学法人運営費交付金	4.4 (4.4)	公立大学法人運営費交付金(大学院等含む)	4.7 (4.7)	公立大学法人運営費交付金(大学院等含む)	4.8 (4.8)	公立大学法人運営費交付金(大学院等含む)	4.8 (4.8)
企業立地補助金(産業団地整備事業特別会計繰出金)	3.0 (3.0)	一般廃棄物最終処分場整備事業費	0.7 (0.3)	一般廃棄物最終処分場整備事業費	3.6 (0.4)	一般廃棄物最終処分場整備事業費	14.5 (1.5)	一般廃棄物最終処分場整備事業費	18.1 (1.8)

※事業費は現時点での予定額です。実際の予算計上にあたっては、再度精査を行うため、事業費や実施年度に変更が生じます。

※うち一般財源については、繰入金による調整前の数値

4 財政健全化取組

今後5年間の収支見込で示したとおり、毎年10億以上の歳出超過となっており、早急に改善に取り組む必要があります。しかし、その改善策として考えられる方法は長期的な取組みが多いため、一時的に財源が不足する分については各種基金を活用することとし、その残高を見据えながら、最終的に各種基金からの繰入に頼らずに財政運営が出来るよう財政の健全化に取り組めます。

①事業の見直し（行政の棚卸し・行政のスリム化）

事務の効率化を徹底的に行い、「市民生活への影響の低い経費」や「対象者や効果が限定的な経費」から経費削減を行います。他自治体との比較、分析により、過剰なサービスや対象者の偏りがないか精査し、規模の適正化を図り、事業等の廃止・縮減等を進めます。また、補助金についても、頑張る団体を応援する形へあり方の見直しを検討します。

②公共施設の見直し

公共施設については、近い将来に順次更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画を策定し、将来にわたり維持可能な総量を検討します。また、人口減少等の社会構造の変化を反映し、用途別や地区別の適正量について検討することにより、施設の統廃合を行い、大規模修繕や更新等に係るコストの削減、平準化を行います。

③歳入の確保

市税等の滞納額は減少傾向ではありますが依然高水準で推移しており、財政運営にとって非常に大きな問題となっていることから、市民負担の公平性を確保し、公正性を担保するため、収納率向上、厳正な滞納処分等の取り組みを徹底します。国民健康保険においては、国保財政健全化計画を策定し、国民健康保険税の改定、保険給付費の削減、収納率の向上を図り、赤字繰出金を削減します。

また、ふるさと納税を積極的に推進し、一般財源の確保に努めます。

④人件費の適正化

定員管理計画の策定も視野にいれながら、業務の質と量に対応した職員の適正配置に努め、嘱託職員、臨時職員を含めて、人件費の適正化を図ります。

⑤その他

公共施設の民営化等の検討を進め、民間活力の利用、ボランティア団体等の協力などにより経費削減に努めます。

《健全化取組見込額》

(単位：億円)

区 分						計
		H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	
①	事業の見直し	0.8	1.0	1.1	1.2	4.1
②	公共施設の見直し	0.2	0.4	0.6	0.8	2.0
③	歳入の確保	1.6	1.6	2.4	3.6	9.2
④	人件費の適正化	1.0	1.4	2.0	2.7	7.1
合 計		3.6	4.4	6.1	8.3	22.4

《収支見込再掲》

(単位：億円)

	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	計
歳 入 歳 出 過 不 足 額	-10.3	-16.3	-12.3	-12.0	-50.9

《健全化取組後》

(単位：億円)

	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	計
歳 入 歳 出 過 不 足 額	-6.7	-11.9	-6.2	-3.7	-28.5
基 金 に よ る 補 て ん 額	6.7	11.9	6.2	3.7	28.5

◎参考資料

《基金残高の推移》

(単位：億円)

会 計		H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2
財 政 調 整 基 金		23.8	23.0	14.3	10.9	10.4
特 定 目 的 基 金	減 債 基 金	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	公 共 施 設 整 備 基 金	13.5	12.1	10.7	8.2	5.3
	公 共 施 設 整 備 基 金 (庁 舎 用)	4.0	6.0	8.0	10.0	12.0
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	22.5	20.7	18.9	18.6	18.3
小 計		66.5	61.8	51.9	47.7	46.0
定 額 資 金 運 用 基 金		22.8	22.8	22.8	22.8	22.8
特 別 ・ 企 業 会 計 基 金		3.8	2.6	2.1	1.6	1.2
年 度 末 残 高 計		93.1	87.2	76.8	72.1	70.0

IV 全会計ベースの財政計画の時点修正

1 時点修正の内容

本市では、全会計の財政状況を総括的に捉えた財政計画を策定しています。平成28年度当初予算編成における査定結果に加え、一般会計繰出金の算定基礎となった各会計の事業費見込を反映させました。

2 財政計画実施モデル（全会計） 【平成28年度～平成32年度】

各会計における事業計画等を反映し、全会計ベースの財政計画実施モデルを推計します。

(単位：億円)

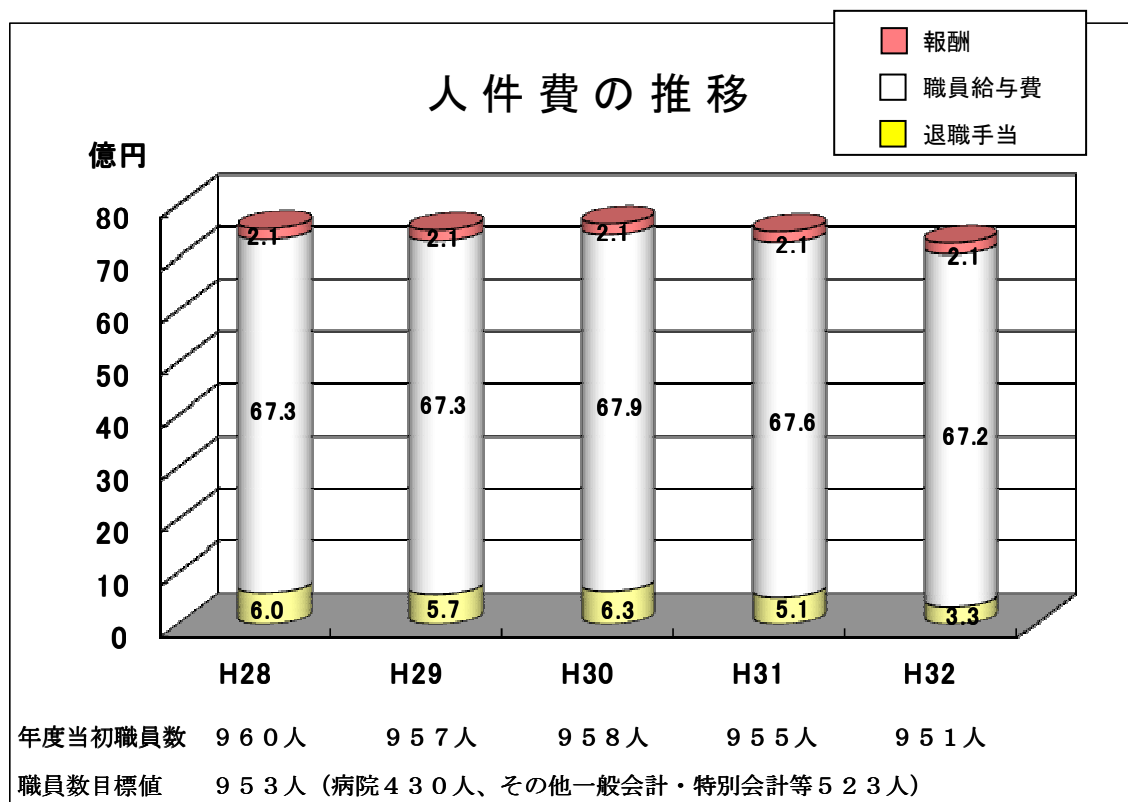
会 計		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
一 般 会 計		264.4	263.0	271.7	276.5	275.7
特 別 会 計	都市計画土地区画整理事業	1.8	1.9	0.0	0.0	0.0
	国民健康保険	82.1	83.9	85.0	86.2	87.4
	下水道事業	29.1	31.8	34.3	34.6	30.1
	介護保険	63.0	64.3	65.7	67.0	68.4
	産業団地整備事業	14.7	12.3	0.4	0.4	0.3
	後期高齢者医療	6.8	6.8	6.9	6.9	7.0
	その他特別会計	2.5	2.6	3.2	3.2	3.2
小 計		200.0	203.6	195.5	198.3	196.4
企 業 会 計	市立敦賀病院事業	84.2	84.4	84.5	84.9	85.3
	水道事業	19.6	20.1	20.0	19.9	18.9
	小 計	103.8	104.5	104.5	104.8	104.2
全 会 計 合 計 (A)		568.2	571.1	571.7	579.6	576.3
繰 出 金 等 控 除 額 (B)		43.8	41.0	39.7	38.6	36.7
純 計 予 算 規 模 (A)-(B)		524.4	530.1	532.0	541.0	539.6

- ・純計予算規模とは各会計間の繰出・繰入金など重複計上額を控除した予算規模です。
- ・都市計画土地区画整理事業は平成29年度をもって終了を予定しており、残された市債の償還については一般会計へ移行するものとして見込みます。
- ・国民健康保険は平成30年度に県へと移管される見込みですが、変更される内容に不明な部分が多いため、計画上は敦賀市に残るものとして見込みます。

3 主要経費等の推移

(1) 職員の定数管理

業務の質と量に対応した職員の適正配置に努め、人件費の適正化を図ります。



(2) 投資的経費の確保

今後見込まれる建設事業について、計画期間内に約240億円の投資的経費を確保します。

投資的経費の推移

(単位：億円)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
一般会計	23.0	21.7	24.1	33.1	35.6
特別会計	19.2	22.3	13.3	14.2	10.4
企業会計	4.6	5.0	4.8	4.4	3.2
合計	46.8	49.0	42.2	51.7	49.2

(3) 市債の適正管理

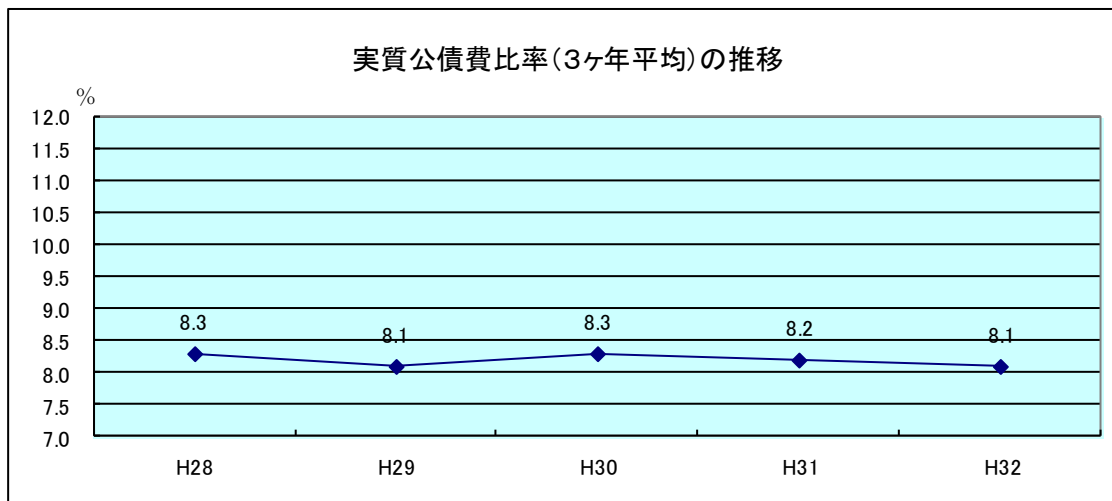
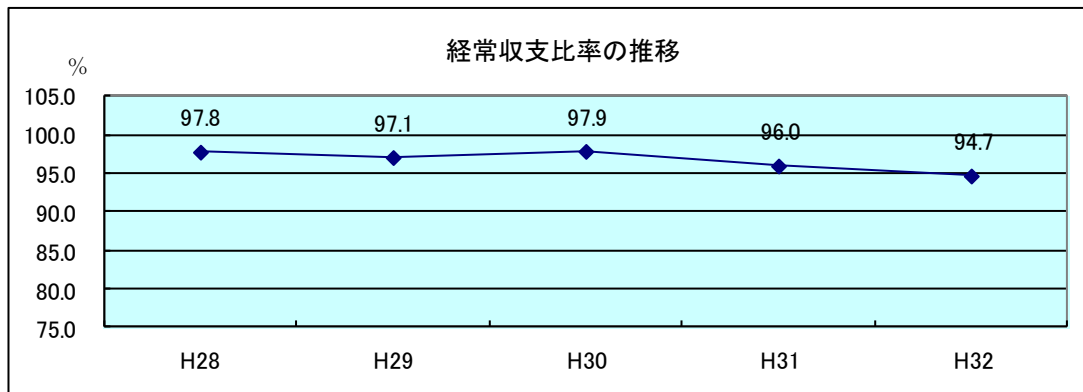
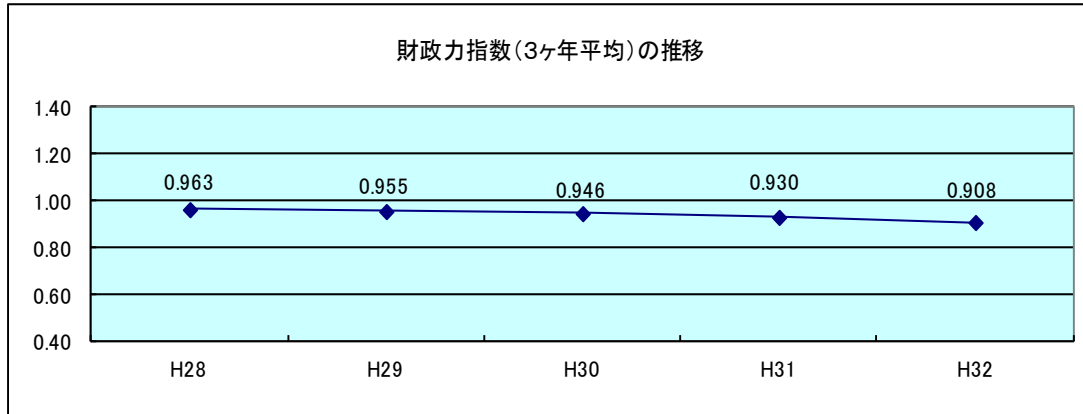
全会計における市債残高は、新産業団地の整備や一般廃棄物最終処分場の建設による一時的な増加が見込まれますが、計画期間全体では市債残高の減少を目標とします。

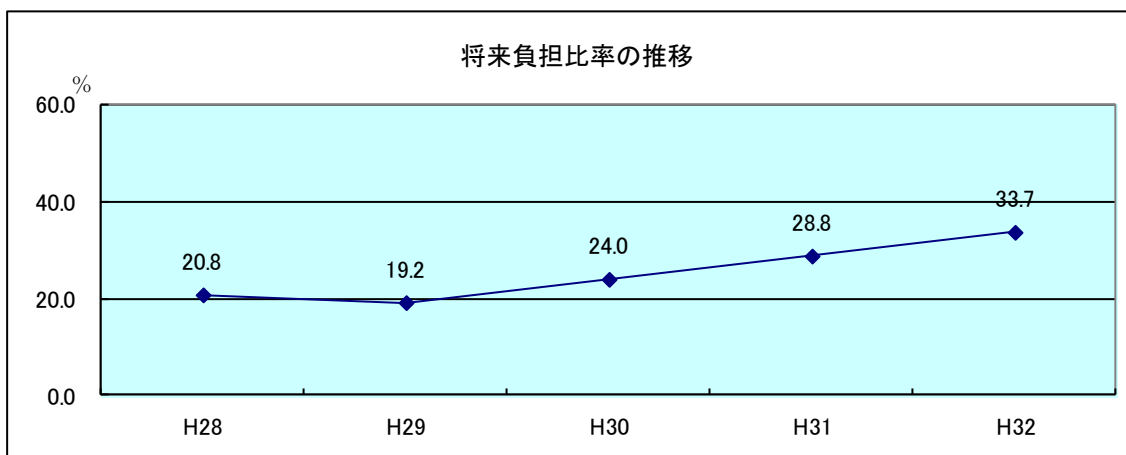
市 債 残 高 の 推 移

(単位：億円)

会 計		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
一 般 会 計		191.7	193.0	205.6	212.9	221.4
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	0.9	0.7	0.5	0.4	0.2
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	11.5	10.5	0.0	0.0	0.0
	下 水 道 事 業	168.2	165.5	163.8	162.7	160.4
	漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業	1.0	1.2	1.5	1.6	1.7
	農 業 集 落 排 水 事 業	12.2	11.4	11.2	11.0	10.9
	産 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	8.2	15.7	15.7	15.7	15.7
小 計		202.0	205.0	192.7	191.4	188.9
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	40.8	37.4	33.8	30.0	27.7
	水 道 事 業	64.1	62.8	61.2	59.5	56.9
	小 計	104.9	100.2	95.0	89.5	84.6
全 会 計 市 債 残 高 計		498.6	498.2	493.3	493.8	494.9
対 前 年 度 比 較		1.0	-0.4	-4.9	0.5	1.1

V 財政指標等の推移





各指標の説明

- ・ 財政力指数

財政力を示す指標です。単年度で1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

- ・ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標です。比率が低いほど弾力性が大きいこととなります。100%を超えると経常的な収入で経常経費を賄えない状況となります。敦賀市と人口規模等が似た団体（類似団体）平均で94.1%（H25決算）となっています。

- ・ 実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、特別会計等を含む実質的な公債費負担を示すものです。18%を超えると起債に国の許可が必要になり、25%を超えると単独事業等の起債が制限されます。35%を超えると災害復旧等を除くほぼ全ての起債が制限されます。

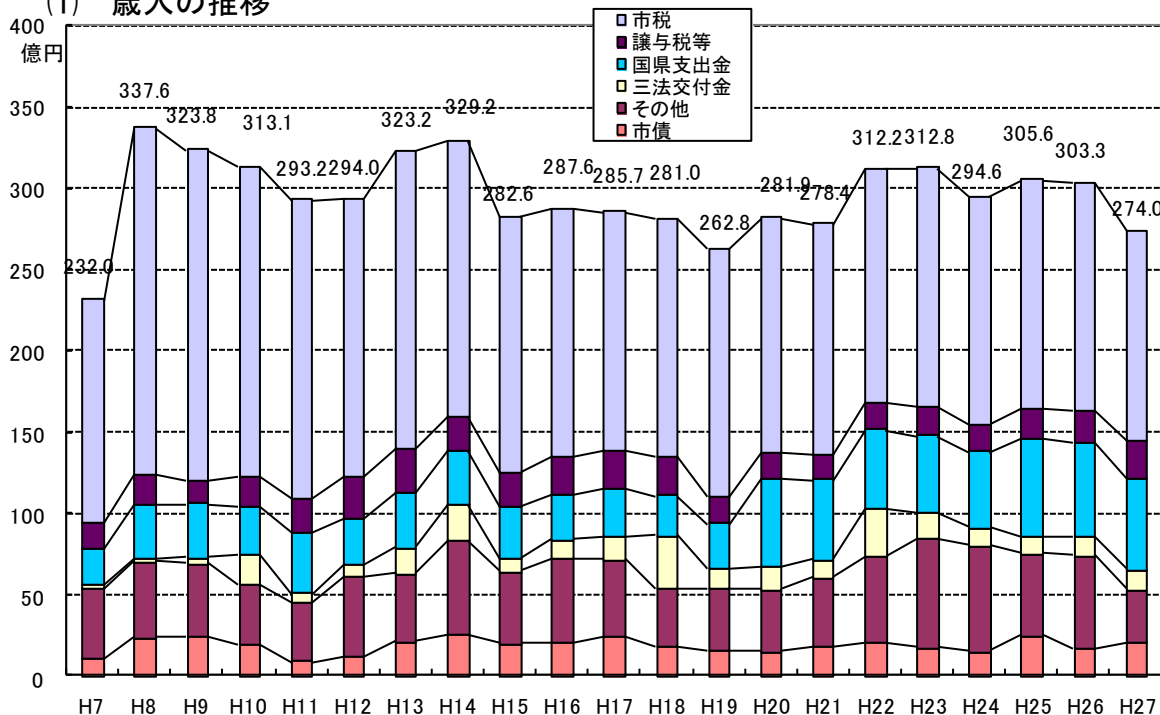
- ・ 将来負担比率

財政健全化法に基づく指標の1つで、将来負担することが予想される実質的な負債を示すものです。350%を超えると「財政健全化計画」の策定及び国（県）への報告が義務付けられます。

《参考資料》

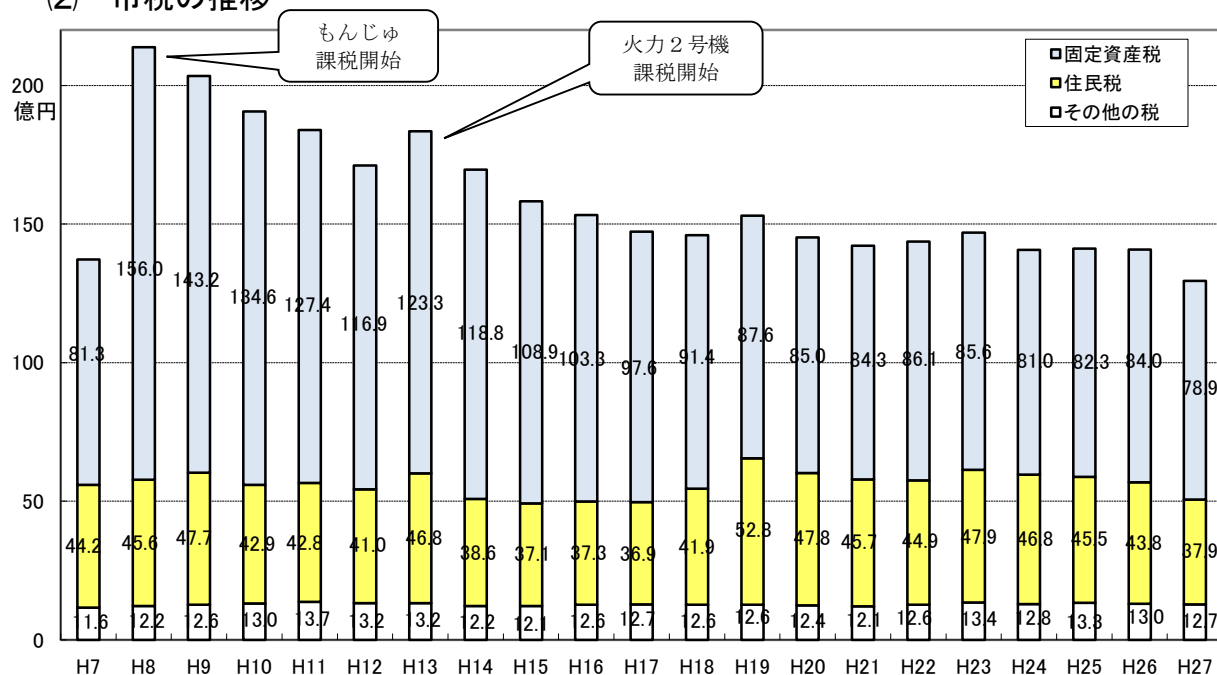
1 決算額の推移（一般会計）

(1) 歳入の推移



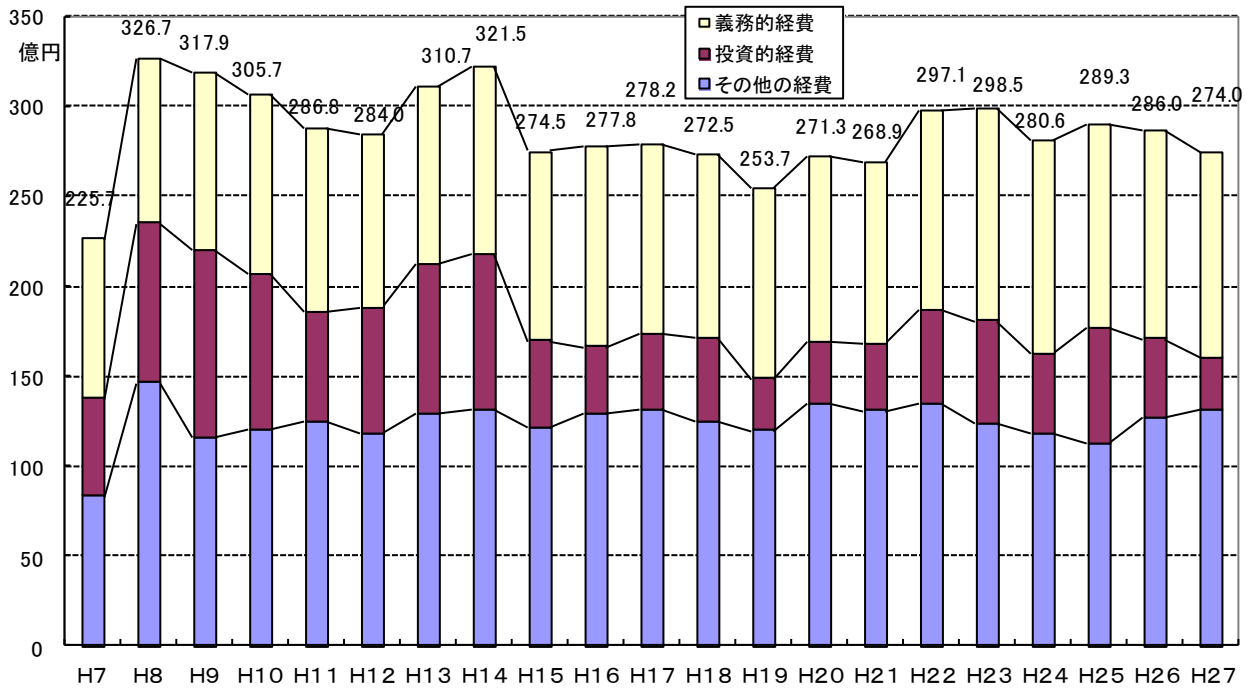
- ・ 自主財源の割合が高い
- ・ 平成25年度のその他の減は繰入金（敦賀駅周辺施設整備管理基金）等の減
- ・ 平成27年度のその他の減は市道西浦1、2号線整備に伴う負担金等の減
(平成27年度は3月補正後予算計上額)

(2) 市税の推移



- ・ 平成24年度以降、人口減少等の影響により、住民税の減少が続いている
(平成27年度は3月補正後予算計上額)

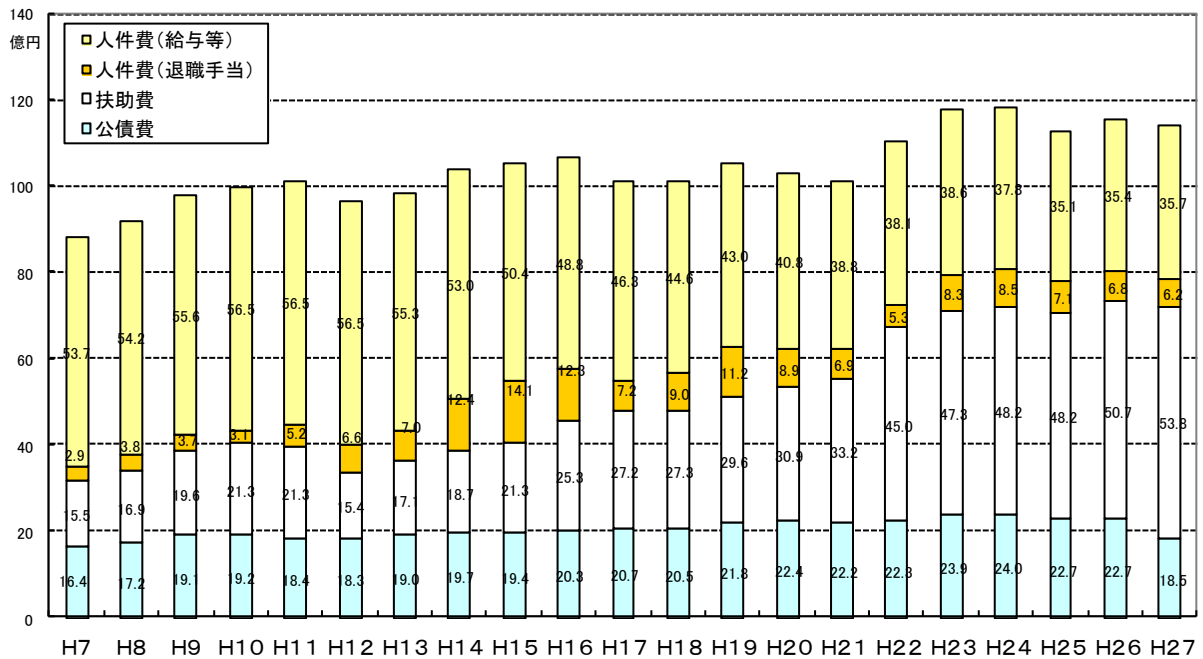
(3) 歳出の推移



・平成27年度は、市道西浦1、2号線整備事業の一時中断等に伴い、投資的経費が大幅に減少している

・平成22年度の子ども手当の支給開始により総額及び義務的経費が増加している
(平成27年度は3月補正後予算計上額)

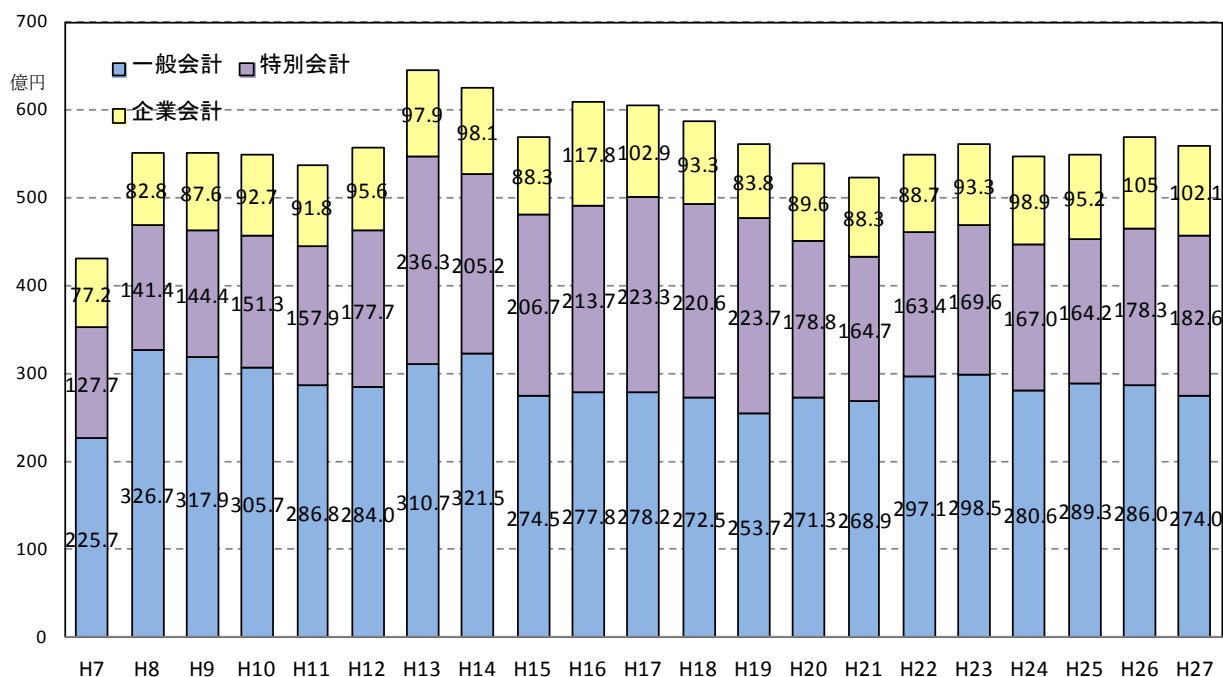
(4) 義務的経費の推移



・扶助費は年々増加傾向にあり、平成22年度の子ども手当支給費により大幅に増加し、その後は障害者福祉費の増加が続いている

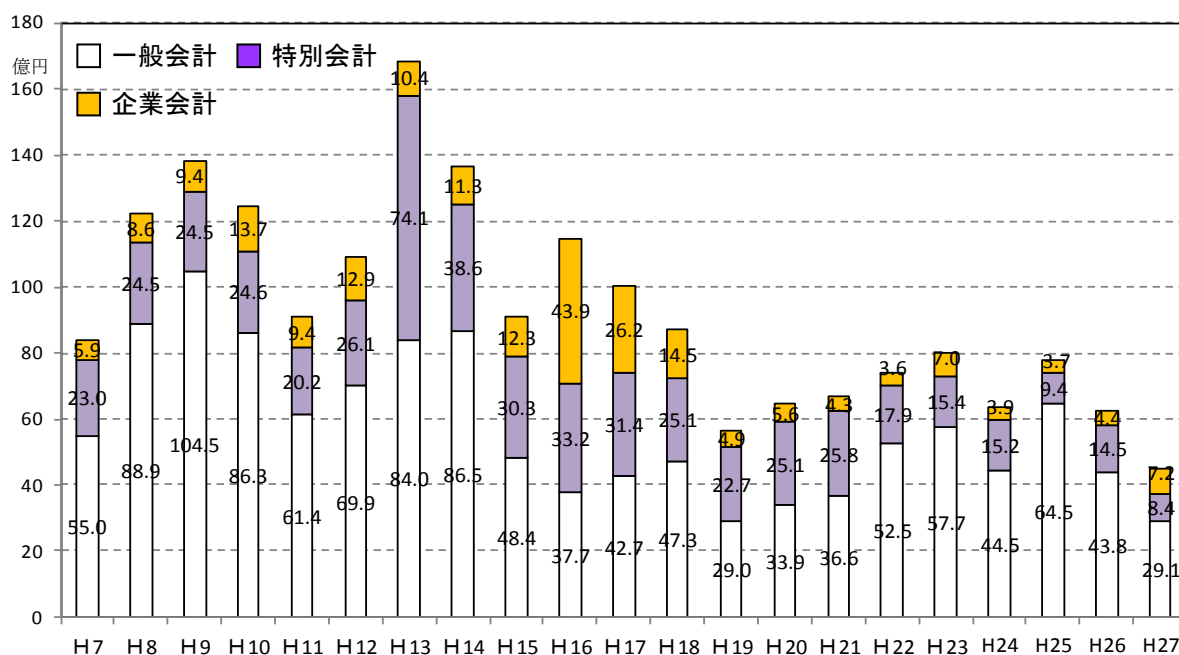
(平成27年度は3月補正後予算計上額)

2 歳出決算額の推移（全会計）



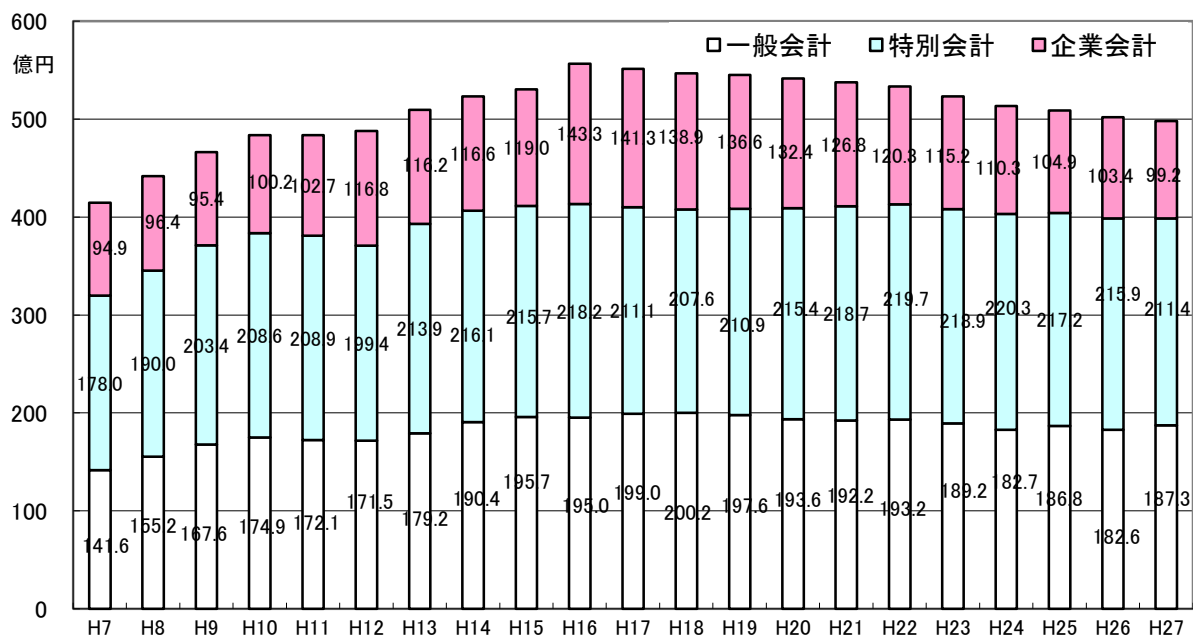
・投資的経費の増減が各会計の決算規模に影響を与えてきたが、近年は国民健康保険等社会保障に係る経費の影響が大きくなっている（平成27年度は3月補正後予算計上額）

3 投資的経費の推移（全会計）



・特別会計では平成13年度の産業団地造成、企業会計では平成16年度の病院拡張事業により投資的経費が大きく増加している（平成27年度は3月補正後予算計上額）

4 市債残高の推移（全会計）



- ・一般会計の平成25年度は、国の経済対策により、平成27年度は、臨時財政対策債の借入増加見込のため、増加している
- ・土地区画整理事業及び簡易水道事業の特別会計が増加傾向にある
- ・敦賀市全体の起債残高は、減少傾向が続いている
(平成27年度は3月補正後予算計上額)

